

2026 年度第 1 回愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

1 日時

2026 年 7 月 8 日（水）午前 10 時 00 分から午前 11 時 30 分まで

2 場所

愛知県庁本庁舎 6 階 正庁

3 出席者

委員 5 名、専門委員 2 名（うちオンライン参加委員 2 名、専門委員 1 名）

説明のため出席した者 14 名

4 会議の概要

（1）開会

ア 会議開催の定足数について

定足数を満たしていることが確認された。

イ あいさつ

横井資源循環推進監

高橋部会長

ウ 傍聴人について

傍聴人 1 名

エ 会議録の署名について

高橋部会長が、小林委員及び土井委員を会議録署名人に指名した。

（2）議事

ア 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について

イ その他

特になし

事務局から資料説明し、別記のとおり質疑応答が行われた。

（3）閉会

1 議事

(1) 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について

- ・資料1 次期愛知県廃棄物処理計画の策定について
- ・資料2 あいちサーキュラーエコノミー推進プランの中間見直しにあたり実施した調査・検討の結果について
- ・資料3 資源の利用状況及び廃棄物処理の現況について
- ・資料4 次期計画の数値目標及び評価指標の設定について
- ・資料5 愛知県循環型社会形成推進計画（仮称）構成（案）について、事務局から説明した後、質疑応答が行われた。

<質疑応答>

※資料1～5の説明後

【中山委員】

資料3に入口側の循環利用率と出口側の循環利用率がある。愛知県が出口側の数値が高いというのは特徴でよくわかるが、全体を通しての循環利用率というのがあるのであれば、愛知県はの中でどのような状況にあるのか。

もう1点、資料5のところ、また、全体を通して、愛知県循環型社会形成推進計画（仮称）の中で、サーキュラーエコノミーという言葉が何度も出てくることについて、経済産業省はサーキュラーエコノミーという言葉を使っているが、環境省では、サーキュラーエコノミーは括弧付けで、まれに出てくる程度で、一般的には循環経済という言葉を使っている。計画自身を循環型社会形成推進計画でいくのであれば、環境省に追従して、循環経済を使うのが自然かと思うが、あえてサーキュラーエコノミーを使う理由は何か。

【事務局】

まず、1点目の循環利用率について、出口側と入口側の循環利用率はそれぞれ別の指標となる。なお、出口側の循環利用率は本県、高い数値が出ている一方で、入口側は、初めて数値を出した形になるが、全国と比べ低い数値となっている。この理由としては、本県は製造業が盛んな産業構造となっており、天然資源投入量が非常に多いことが挙げられる。今回2019、2024年度の2か年分出したところなので、こうした数値も、追っていければと思っている。

2点目のサーキュラーエコノミーの表記について、本県は「あいちサーキュラーエコノミー推進プラン」を策定し、サーキュラーエコノミーに関する様々な取組を推進している。今回、このプランを統合した計画とするとともに、サーキュラーエコノミーをより一層推進していくという意味も含め、引き続き、サーキュラーエコノミーという言葉を使っていければと思っている。

【谷川委員】

廃棄物処理計画から循環型社会形成推進計画に名称を変えることは、進展があってよいと思う。これを機に進めてほしい。また、計画名称を変えることで、廃棄物部会の名称も変わっていくと思っているので、計画策定の後、環境審議会で検討してほしい。なお、名称が変更したから廃棄物規制がなくなるものでもない。計画の中で、規制のことも明記していき、サーキュラーエコノミーをメインで記載していくことになる。

先ほど、循環経済の話があったが、これは、元々、環境省の方で資源循環型社会という概念が長くあり、それから、中国が循環経済の企業を立ち上げ、同じ時期にヨーロッパにおいてサーキュラーエコノミーという考えが出だしたという歴史がある。日本は、循環型社会を先導してきた自負が、おそらく環境省にあり、環境省と経産省が一緒になって、サーキュラーエコノミーの取組をしっかりとやっていこう、というのが今の流れだと思っている。このような流れに乗って愛知県もしっかりやってほしい。

資料3の物質フローに関する指標について、出口側の循環利用率が非常に高いということは、とてもよいことだと思う。また、入口側よりも、出口側が高くなるのは、これは統計の取り方等々考えても、当然の話であり、特に愛知県の場合、そこが高いというのは、産業集積が行われている県の特徴かと思う。

何のためにこのような指標を入れているかというのは、最終的に天然資源投入量を減らすことが一番の目的であり、その天然資源投入量、つまり入口側の循環利用率を上げていくということである。今回の計画では、目標値の中に入らないものの、将来的にはそこを見ていくというのがとても大事な方向性かと思う。

資料4の数値目標の設定については、行政側が今の施策を伸ばしていくと、どのぐらいまでいけそうか、という設定にするのか、それとも資料5にもある、目指す愛知の未来の中の評語を実現していくような目標としていくのかというのは、どこかで考えたほうがいいのかと思う。どこまで狙っていくのか、現実的な路線はどうなるかというところを、検討していくことは大事な話である。目標設定の仕方、もう少し将来の愛知県の絵姿はこうですよというところ、バックキャスト的なこと等を考える必要があると思う。

また、先ほどの資料5に、目指す愛知の未来、と書いてあり、サーキュラーエコノミーが浸透した循環型社会による環境負荷が最小化された「環境首都あいち」とあるが、サーキュラーエコノミーと、循環型社会と、環境負荷が最小化されたという言葉は目指すところ是一緒であり、長く、重複しているなと思う。目指すのは天然資源を減らすということが一番の循環の目標なので、最終目標のようなものが書かれていれば十分かと思う。

【事務局】

部会の名称については、これまで環境審議会の規程変更や、今回の計画の名称変更など、循環の姿勢をより出していくこととしているところである。部会の名称も今後、検討していければと思っている。

目標値については、現状値や現行計画の目標値があり、また、将来推計値、国の方針があり、それぞれを踏まえ、今回幅を持たせ設定している。次回の素案では、施策のところで、こうした取り組みをするから、目標値がこれぐらいになるということを示していければと思っているので、ご意見いただき、検討していきたい。また、資料5の目指す姿についても、検討していく。

【小林委員】

資料5の骨子については、全体としては賛同する。サーキュラーエコノミーの取組を継続していくことも適切だと思う。ただ、循環型社会の中で、やはり脱炭素についても考えてほしい。前回、前々回の部会でも発言したが、切っても切り離せないことであり、少なくとも、最初の前書きのところでしっかり書いてもらおうとよい。

まず、資源循環の利用率について、もちろん理解しているが、資料3で循環利用量は変わっていない。資源投入量が減って、割合が上がっているものの、量そのものはほとんど変化していない。なかなか量は難しいところあるが、一生懸命頑張っているのに循環利用量が上がっていない、なぜそうなのかというところを、データ分析してどうやって上げていくか、そういう視点を持ってもらいたい。

また、資料2の推進分野の候補を3つ増やすことは、大変良いことだと思う。ただ、例えば、金属の水平リサイクルの推進について、私が聞いている話では、鉄のリサイクルでは、金属の組成の問題があり、日本ではリサイクルすればするほど質が下がっていくため限界だと聞いている。一方、中国ではリサイクルする余裕があるとのデータがある。同様にアルミニウムも組成の問題があり、車に使われているアルミニウムを他のところに水平リサイクルすることは難しい。水平リサイクルを閉じた単一製品ですればよいが、回収の問題があり、混ぜて回収すると質の低いところにしか使うことができない。そうしたことを踏まえて、もう少し具体的に、データを分析して、どういう方法があるのか、おおまかなアイデアをもって進めてもらおうとよい。

コンクリートも同じで、今は路盤材としてリサイクルされていると思うが、路盤材を使用し、廃棄、そしてリサイクルとなると、最後はどこに持って行けばよいのかという話になる。コンクリートはセメントの原料に戻すとか、あるいは骨材を分離して骨材に戻すのか、また新たなルートを探さなければいけない。日本はおそらく活用先が飽和しつつあると思うので、コンクリートを本当に水平リサイクルするための準備を県として始めるのかなど、ぜひ考えてほしい。

【事務局】

まず、最初の脱炭素については、従前からご意見いただいております、重々承知しているところである。脱炭素という記載はないが、今回新しく目標設定をしている1人1日あたりの焼却量については、脱炭素とも絡んでいる目標設定になっているところである。こうしたところも含め、前書きの記載を検討していく。

循環利用量は、ご指摘のとおりほぼ変わっていない。循環利用量というのは、フロー

上では、入口に資源投入があり、そこから循環利用していくものがあるということと、物質フローの右側にストックがあるが、そこから回り、廃棄物や、循環利用されている部分もあるということで、様々なものが関係しあって、循環利用量となっている。また、目標設定として、最終処分量や循環利用率を設定することが、循環利用量に反映してくるところでもあるので、目標達成も含め、検討していきたい。

資料2について、ご指摘のとおりサーキュラーエノミーとしてリサイクルを進めていくにあたり、品質やコストが課題となっており、金属や建設・建築資材に限らず、プラスチックや繊維関係でも同様である。

具体的にどのような取組にターゲットを絞っていくか、今年度、業界団体等に再調査を実施していく。また、再調査において、リーダーシップを発揮する事業者の選定を進めるとともに、補助金制度による経済面での支援や動静脈の事業者連携の支援をしていく。

【佐藤専門委員】

名称の変更については大いに賛成する。資料5の全体の構成、プランの統合、追加の目標設定も含め、よい印象である。その中で、資料3で物質フローの説明があり、産業廃棄物の最終処分量は、国レベルまで愛知県はいつていないので、最終処分量をできるだけ、国の目標に合わせてもらえればと思う。資料4、5の目標設定は、国の方針と現状があり、プラス現実性がないと意味がないので、国の方針は意識しながら、現実を見ながら目標設定してもらいたい。ただ、産業廃棄物の最終処分量は国の数値を意識してほしい。その中で、循環利用を進め、量が増えることはよいことだが、中間処理の減量化が促進されると最終処分量は減る。減量化を意識してもらい、最終処分量の減少に繋げてほしい。

【事務局】

最終処分量の目標について、他の循環利用率等含め、検討していきたいと思う。減量化については、基本的には、排出量があり、そこから、減量化量、循環利用量と、最終処分量の3つに流れていく形となるので、最終処分量を減らすためには、減量化、循環利用をどうしていくのか、それぞれを組み合わせを考えていくことになる。引き続き、しっかり検討していきたい。

【奥岡専門委員】

資料3の「本県の物質フローの特徴」にある、巨大な製造基盤を支える資源・エネルギーの投入については、まさに書かれているとおりだが、他方で、資料1や2で、新たな推進分野というところで、愛知県を中心に地域経済の発展や持続可能な社会という意味で言うと、フォローアップとして、愛知、岐阜、三重、または東海圏のようなニュアンスで捉えるのか、どの県まで含めるかというのは、また議論があるものの、特に、岩石・砂利等に関しては、岐阜、三重、静岡、長野からの循環利用もあるはずなので、参

考値のような形で、広域で見た際の、地産地消的な観点も含めて書いた方が、そのまま93.9%というのを受け止められるよりは、よいかと思う。もちろん、物質フロー統計自体は、環境省のものに準ずる形で出されているのは承知しているが、1文フォローアップなどがあると、より地域でというように見ることができる。特に愛知、岐阜だと産業クラスターの関連性が非常に高いところで、特に資料2で重点に上げている部分の金属とかセラミック、建設資材の部分で、かなり大きく関わると考えられるので、そのあたり、どのように考えているのか教えてほしい。

【事務局】

今回調査した物質フローは、県内の状況を把握したものとなっており、近隣県との状況が把握できる統計データは持ち合わせていないが、ご意見参考に検討させていただきたい。

【奥岡専門委員】

エネルギーでいうところのスコープ1・2・3の兼ね合いも含めて、今後重要な視点になってくると思われるので、もし検討できる余裕があれば、データ集める際に、移出入が分かればというニュアンスでお伝えした。

(2) その他

- ・事務局からの追加なし
- ・委員から議題追加なし